西村証券

2025年3月21日 発行

# 第58回「日経平均株価の動きについて」

年初より日経平均株価が下落しています。今週は、日経平均株価の下落の要因と今後の見通しについてお伝えします。

## ～年初からの日経平均株価の動き～

日経平均株価は、1月7日には40,083円と40,000円台を回復する場面もありましたが、2月に入り上値の重い展開となり、先週3月13日には36,790円と昨年9月以来半年ぶりに37,000円台を割り込みました。14日には若干値を戻し、37053.10円となりました。年初からの騰落率は－7.1％の下落となり、1株当たり利益で割った株価収益率（PER）は、15倍割れの状況となっています。

## ～上値の重い要因～

なぜ、年初より上値の重い動きとなっているのでしょうか？ここで、その要因を整理してみましょう。
まず、国内要因として、日銀の金融政策が引き締め（引き上げ）方向に動いていることです。政策金利が引き上げられますと、住宅ローンや企業の借入金利が上昇し住宅購入や企業活動にブレーキがかかります。そうなれば、景気の先行きに対する不透明感が増大し株価には向かい風になります。また、今年は参議院議員選挙が7月頃に行われる予定となっていますが、少数与党の石破政権に対する信頼感が低下しており、政権交代が起こる可能性もあり得る状況となっています。政治の不安定さが株価の上値を抑えています。
海外では、第2次トランプ政権の高関税政策とそれに対する報復関税で貿易戦争が起こり始めていることやイーロン・マスク氏が率いる「政府効率化省」による政府機関の閉鎖、職員解雇の実施が民間企業の業績に悪影響を及ぼすと想定され始めました。これらは米国の景気後退懸念を生じさせており、3月に入りNYダウやNASDAQ総合指数が大きく下落しました。こういった米国株式の下落も日経平均株価の動きに影響しています。

## ～日経平均株価の今後の動き～

株式市場は、将来の経済状況や企業業績を予測して上昇、下落を繰り返しています。金融政策や政治の変更などが経済にどの程度の影響を与えるのかが予測できれば、株式市場は再び安定した動きになると考えますが、今の状況は将来を見通せないことが多いと思います。例えば、日銀の政策金利引き上げはどの水準まで行くのか？トランプ政権の高関税政策の悪影響がどの程度米国や世界の経済に打撃を与えるのか？など不透明要因が多すぎるため、日経平均株価は不安定な動きとなっていると考えます。

西村証券株式会社　NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL：075-221-9390(本店営業部)

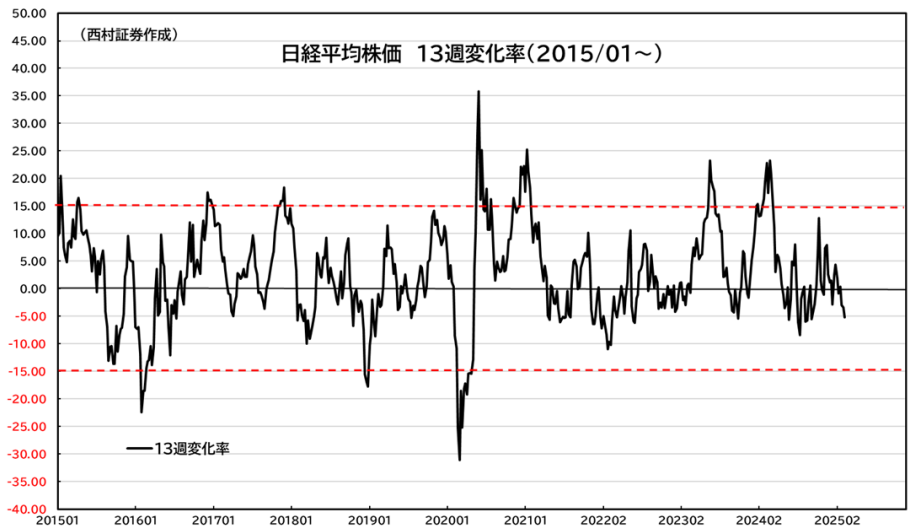
金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第26号
加入協会：日本証券業協会　主な事業：金融商品取引業
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。

　では、不安定な動きが続くのは、いつ頃まで、また下値はどのくらいの水準なのでしょうか？この時期と水準がどれくらいなるか正確には分かりませんが、およその時間と水準を考えておくこと（覚悟しておくこと）は必要です。下記の2つのグラフをご覧ください。グラフ1は2015年1月からの日経平均株価の週次のグラフ、グラフ2は、グラフ1の期間で日経平均株価の13週（3か月）前との変化率を示したグラフです。グラフ2の赤の点線は±15%のところに引いています。グラフ2を見れば、日経平均の変化率はおおむね赤の点線内に入っていることが分かります。特にマイナスの期間では、－10%近辺でマイナス幅が縮小し始めていることが分かります。
私はこの変化率のグラフを参考にして、下値目途を考えています。時期は株式市場が不安定になっている要因で考えます。現状の大きな要因はトランプ政権の高関税政策ですが、4月初旬の「相互関税」の発表で、この政策への関心がピークに達すると考えます。4月初旬の13週前は、週次で12月27日（日経平均株価終値：40,281円）となり、－10%程度の下落を考えれば、下値水準として36,200円程度が想定できます。勿論、この水準は絶対的なものではありませんが、36,000円台前半や36,000円割れ程度が当面の下値になるのではと考えています。
トランプ政権の政策はこれまでのルールを根底から変える政策が多いため、先行きへの不安が出ては消えていくような状況が継続すると考えられます。そのため、株式市場の不安定さはしばらく継続すると想定していますが、このような時こそ、時間をかけた投資を行うことで収益を上げるチャンスが広がっていると思います。

グラフ1

グラフ2




本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。